

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	10,014	10,519	39,445
経常利益	(百万円)	543	358	1,284
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	493	333	856
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	532	316	984
純資産額	(百万円)	20,371	20,919	20,822
総資産額	(百万円)	41,898	46,156	44,297
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.65	22.73	58.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.6	45.3	47.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が継続しました。海外経済の成長により輸出が増加基調であったことに加え、企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境においても着実な改善が見られたことから、設備投資や個人消費も緩やかに増加しました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいても、堅調な需要を受けて生産、売上数量は引き続き高水準で推移しましたが、原燃料コストの上昇により業績は影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高105億1千9百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益3億2千8百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益3億5千8百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

自動車向け及び産業機械向けの需要が堅調に推移したことにより、工具鋼、特殊合金、軸受鋼それぞれの分野において前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は74億2千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面では、販売価格の改善はあったものの、原燃料コストの上昇が重荷となり、営業利益は1億円（前年同期比65.8%減）となりました。

〔鑄鉄〕

トラック等の商用車向け、射出成形機等の産業機械向け及び建設機械向けの堅調な需要を反映して前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は25億5千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇はあったものの、販売価格の改善等により、営業利益は2億3千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

〔金型・工具〕

自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は5億3千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面では、売上構成の変化及び材料コストや固定費の上昇等により、営業損失は1百万円（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加2億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4千3百万円、たな卸資産の増加9億2千2百万円、流動資産のその他の減少2億5千6百万円、有形固定資産の増加3億4千9百万円等により461億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千8百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加9千8百万円、電子記録債務の増加3億7千万円、賞与引当金の減少3億7千1百万円、流動負債のその他の増加8億3千6百万円、及び長期借入金の増加9億8千5百万円等により252億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千2百万円増加しました。

純資産合計については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や期末配当の実施により209億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		14,687,617		15,669		1,139

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,400	146,144	同上
単元未満株式	普通株式 42,517	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,144	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	30,700	-	30,700	0.20
計	-	30,700	-	30,700	0.20

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169	432
受取手形及び売掛金	3 7,984	3 8,427
製品	2,883	2,915
仕掛品	5,261	6,043
原材料及び貯蔵品	3,802	3,910
その他	543	286
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	20,634	22,007
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,102	1 7,352
土地	8,489	8,489
その他(純額)	1 5,660	1 5,760
有形固定資産合計	21,252	21,601
無形固定資産	95	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,110
その他	1,191	1,351
貸倒引当金	30	70
投資その他の資産合計	2,314	2,391
固定資産合計	23,662	24,148
資産合計	44,297	46,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,103	3 5,202
電子記録債務	3 3,334	3 3,705
短期借入金	5,579	5,320
未払法人税等	167	152
賞与引当金	501	130
廃棄物処理費用引当金	58	39
営業外支払手形	3 728	3 786
その他	1,997	2,834
流動負債合計	17,471	18,171
固定負債		
長期借入金	315	1,300
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,332	3,350
その他の引当金	83	87
その他	487	542
固定負債合計	6,002	7,064
負債合計	23,474	25,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,734	2,847
自己株式	38	38
株主資本合計	19,505	19,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	243
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	316	302
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,301
純資産合計	20,822	20,919
負債純資産合計	44,297	46,156

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,014	10,519
売上原価	8,454	9,082
売上総利益	1,560	1,437
販売費及び一般管理費	1,040	1,108
営業利益	519	328
営業外収益		
受取配当金	26	30
受取賃貸料	18	19
その他	9	20
営業外収益合計	55	70
営業外費用		
支払利息	7	10
売上債権売却損	4	8
たな卸資産処分損	1	10
出向者人件費負担金	12	6
その他	6	4
営業外費用合計	31	40
経常利益	543	358
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	22	19
特別損失合計	22	19
税金等調整前四半期純利益	520	339
法人税、住民税及び事業税	119	111
法人税等調整額	91	105
法人税等合計	27	6
四半期純利益	493	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	493	333

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	493	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	29
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	39	16
四半期包括利益	532	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は751百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	706	706
計	751	751

2 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	30百万円	24百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,373	3,390

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	139百万円	145百万円
支払手形	51	47
電子記録債務	108	95
営業外支払手形	37	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	388百万円	430百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,095	2,394	524	10,014	-	10,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	7	1	45	45	-
計	7,131	2,402	526	10,060	45	10,014
セグメント利益	292	216	10	519	-	519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,422	2,558	539	10,519	-	10,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	7	0	59	59	-
計	7,472	2,566	540	10,579	59	10,519
セグメント利益又は損失()	100	230	1	328	-	328

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円65銭	22円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	493	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	493	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。